

2015年9月9日  
イオン株式会社



グループを挙げて多様な人材が活躍できる企業づくりに取り組みます  
**イオンスーパーセンター(株)、アビリティーズジャスコ(株)、イオン(株)が  
障がい者雇用に関する各賞を受賞**

イオンは、絶えず革新し続ける企業集団の実現を目指し、グループを挙げて多様な価値観を活かすダイバーシティ経営を推進しています。

この度、グループ企業の2社と1名の個人が、厚生労働省及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、同機構）が行う、障がい者雇用に関する各賞の表彰を受けました。

イオンスーパーセンター株式会社が「平成27年度障害者雇用職場改善好事例募集（優秀賞：同機構理事長賞）」を、アビリティーズジャスコ株式会社の従業員1名とイオン株式会社が、「平成27年度障害者雇用優良事業所等表彰（厚生労働大臣表彰、同機構理事長表彰）」をそれぞれ受賞しました。

◆ “障害者雇用職場改善好事例募集” 優秀賞「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞」

～イオンスーパーセンター(株)～

イオンスーパーセンター(株)は、2014年より「ダイバーシティ推進」を会社方針の一つに据え、障がい者の方をはじめ多様な価値観を持つ従業員にとって「働きやすい、働き甲斐のある」職場の構築に努めています。その一環として本年4月より、障がい者の方々のさらなる雇用促進と、心身の負担の軽減と作業の効率化を目的として、テレワーク（在宅勤務）制度を導入しました。支援機関の活用など社内外と連携することで、精神障がい者及び発達障がい者の方々の雇用の可能性を広げたことが評価され、この度の受賞となりました。本年度、全国76事例の応募の中から、1事業所が最優秀賞を、同社を含め4事業所が上記の優秀賞を受賞しました。

◆ “障害者雇用優良事業所等表彰” 「厚生労働大臣表彰 優秀勤労障害者」

～アビリティーズジャスコ(株)～

アビリティーズジャスコ(株)は、障がい者の方が主役となり、健常者や社会と協力し合いながら働くことを目的としてスタートした、書籍やCD、DVDの販売店「スクラム」の運営を主な事業としています。また、グループ内外の障がいをお持ちの方に向けて事業所内訓練や就職活動のサポートも行っており、上述のイオンスーパーセンター(株)でテレワークをしている障がい者の方々に対して、指導や面談等の支援をしています。この度、同社の従業員1名が、障がい克服し模範的な職業人として長期勤続している点が認められ、全国の受賞者25名のうちの一人として表彰されました。2009年にも同社の従業員1名が同賞を受賞しています。

◆ “障害者雇用優良事業所等表彰” 「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞」

～イオン(株)～

イオン(株)は、イオンリテール(株)、アビリティーズジャスコ(株)とともに、障がいをお持ちの方々の積極雇用を行っています。この度、3社合計での障がい者雇用率が継続して法定の2.0%以上を満たしている点や、継続的な採用と定着に努めている点が認められ、3社を代表して表彰されます。

「障害者雇用職場改善好事例募集」「障害者雇用優良事業所等表彰」：9月の障害者雇用支援月間に、障がい者の職業的自立の増進を図るとともに、より一層の障がい者雇用の促進と職場定着を図ることを目的として、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が厚生労働省や関係機関と協力して、障害者雇用についての一層の理解を深めていただく取り組みを行っています。同月間にあわせて、1. 障害者雇用優良事業所等表彰、2. 障害者雇用支援月間ポスター原画入賞者の表彰、3. 障害者雇用職場改善好事列入賞事業所の表彰の3つについて、積極的に障がい者雇用に取り組んできた事業所や好事例、模範的職業人として長期間勤続されている障がい者の方などが表彰されています。

## ご参考

### イオンのダイバーシティについて

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身に障がいのあることなどを理由とした差別を一切行わず、多様な人材が活躍できる企業を目指しています。

2013年には、「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社 日本一女性が働きたい会社」を目指し、グループの女性管理職比率を2016年までに30%、2020年までに50%にするという目標を掲げました。その目標の実現に向けて、同年、グループCEO直轄組織として「ダイバーシティ推進室」を設置、2014年にはグループ各社においても推進体制を整備し、ダイバーシティ経営を推進しています。

#### イオンのダイバーシティについての評価

##### ◆『2015 J-Win ダイバーシティ・アワード』において「ベーシックアチーブメント大賞」受賞



2015年3月、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク（略称：NPO 法人 J-Win）が主催する『2015 J-Win ダイバーシティ・アワード』において、小売業で初となる「ベーシックアチーブメント大賞」を受賞しました。グループの取り組みである“ダイ満足アワード”や“ダイ満足サミット”、“ダイ満足カレッジ”などの活動を進めたことが評価されました。

##### ◆「平成26年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選定

2015年3月、経営産業省が推進する「平成26年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。「2020年までに女性管理職比率を50%にする」ことを宣言している点や、グループCEO直下にダイバーシティ推進室を設置している点、中国・ASEAN各国のグループ企業において経営者育成教育を充実させ、外国籍従業員定着化につながっている点などが評価されました。



イオンは、ダイバーシティがうみだす「従業員・家族」「お客さま」「会社」の満足を“**ダイ満足**”と表し、右のシンボルマークを掲げ、グループを挙げてダイバーシティ経営の実現に向けて取り組んでいます。



## イオンスーパーセンター(株)の「障がい者雇用テレワーク制度」について

イオンスーパーセンター(株)は多様な人材が活躍できる企業づくりを目指しています。本年4月に、テレワーク制度として「在宅勤務（自宅での勤務）」と「モバイルワーク（出張先などでのモバイルパソコンを使つての勤務）」の2つの新しい働き方を全社で導入しました。その取り組みを進める中で、現在、4名の障がい者の方々が「在宅勤務」を選択し、電卓を使用した集計作業やパソコンの入力作業等、店舗や本社の業務の一部を自宅で行っています。

障がいの特性上、接客やコミュニケーションが困難で、店舗や本社での勤務が難しい方も、テレワークによるパソコンを使った業務など、各自の得意なスキルを活かし活躍しています。また自宅で個人のペースで業務に集中できるため、店舗内に比べ作業効率が上回るという自社調査結果が出ています。

同社はテレワークを通じて、障がい者の方々の「業務創出」と、自宅などの慣れた環境で個人のペースで働けることから離職率が低下し、安定的な継続勤務を実現する「しくみ」の構築の実現を目指しています。

### 【コミュニケーション面での支援体制】

同社は、「障がい者雇用テレワーク制度」を導入するにあたり、コミュニケーション面における支援体制も併せて構築しています。

一つめに、対面や電話などのコミュニケーションを負担に感じる方もおられることから、原則、出退勤確認と上司への業務報告は主にパソコンのメールを使用しています。

二つめに、毎月1回、障がい者の方々へ本社人事教育部の担当者による業務指導及び短時間の直接面談を実施することで、電話やメールだけでは行き届かない細やかなコミュニケーションに努めています。また同社は、障がいをお持ちの方に向けて事業所内訓練や就職活動のサポートを行っている、グループ企業のアビリティーズジャスコ(株)と業務委託契約を締結しています。同社本社人事担当者による月1回の面談に加えて、障がい者雇用におけるリスク対応の専門知識を持ったアビリティーズジャスコ(株)の支援員が、毎週1回面談を実施し、「業務内容」「健康状態」「懸案事項」等の情報を随時共有しています。

メールなどのITツールと、直接的なコミュニケーションを併用することにより、障がい者の方の負担軽減となり安定的な継続勤務につながっています。



イオンスーパーセンター(株)での、本社従業員と、障がいを持ちテレワークを行っている従業員との研修の様子

### 【今後の取り組みについて】

同社は、テレワーク制度が、東日本大震災の被災地における障がい者の方々の就職問題解決の一助となる可能性があると考えています。今後、障がい者の方にとどまらず、育児や介護により毎日通勤することが難しい方々への導入を検討し、雇用の創出へ取り組むほか、さらに制度の拡充を進め、通勤時間を短縮し自宅で効率的に働きたいと考える店長職の従業員への導入を検討します。